

京都府の雇用失業情勢

＝令和2年6月内容＝

令和2年7月31日
京都労働局職業安定部

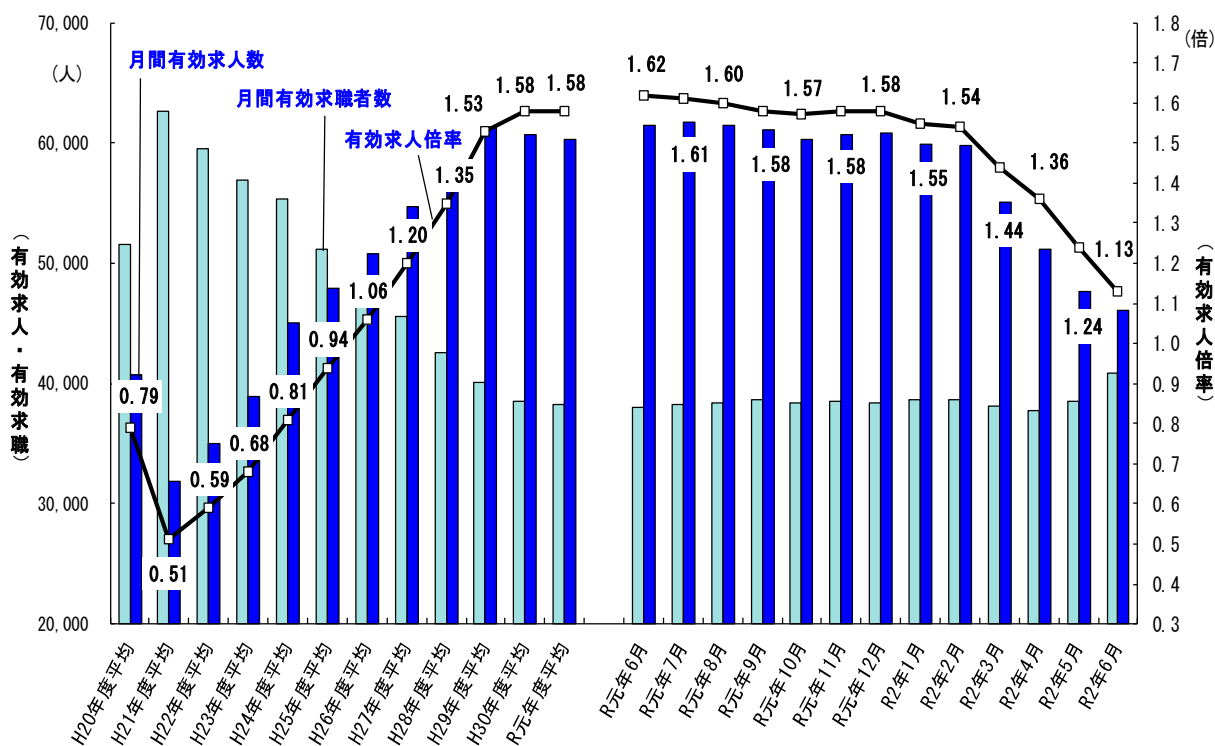
I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響について、注意を要する状態にある。

1 雇用失業情勢の総括

雇用保険被保険者数は、前年同月比で0.5%増と123か月連続で増加している。
有効求職者数（原数値）、雇用保険受給者実人員は前年同月比で増加している。
有効求人倍率（季節調整値）は1.13倍で、前月より0.11ポイント低下した。
正社員の有効求人倍率（原数値）は0.83倍で、前年同月より0.29ポイント低下した。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注：月別の数値は季節調整値である。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

令和2年6月末の雇用保険被保険者数は770,960人で、前年同月比0.5%増と123か月連続で増加している。就職件数は2,235件と前年同月比で19.8%減となった。また、就職率は23.4%となり、前年同月差11.0ポイント低下した。

(2) 失業に関する指標

令和2年6月の雇用保険受給者実人員は9,839人と前年同月比20.2%増となり、受給資格決定件数は3,623人と前年同月比で41.6%増となった。

新規求職者は、前年同月比17.8%増となった。常用就職を希望する新規求職者（フルタイム）について態様別にみると、離職者のうち事業主都合離職者は同74.7%増となり、自己都合離職者についても同2.0%増加した。在職者は同6.0%減となり、全体では同10.6%増加した。

(3) 有効求人倍率等の動向

令和2年6月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比で3.2%減少し、有効求職者数は同6.1%増加した結果、1.13倍で、前月より0.11ポイント低下した。

新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比で7.9%減少し、新規求職者数は同13.9%増加した結果、1.76倍となり、前月より0.42ポイント低下した。

新規求人数（原数値）は、前年同月比で18.5%減となったが、その要因は、農、林、漁業、学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業は前年同月比で増加したものの、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業・不動産業、物品賃貸業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）で減少したことによる。

製造業では、食料品、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、非鉄金属、金属製品製造業、はん用、生産用、業務用機械器具製造業、その他の製造業、電子部品、電気機械、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業等で減少したことから、製造業全体では前年同月比で30.8%減少した。

【京都労働局 令和2年7月31日公表資料参照のこと】

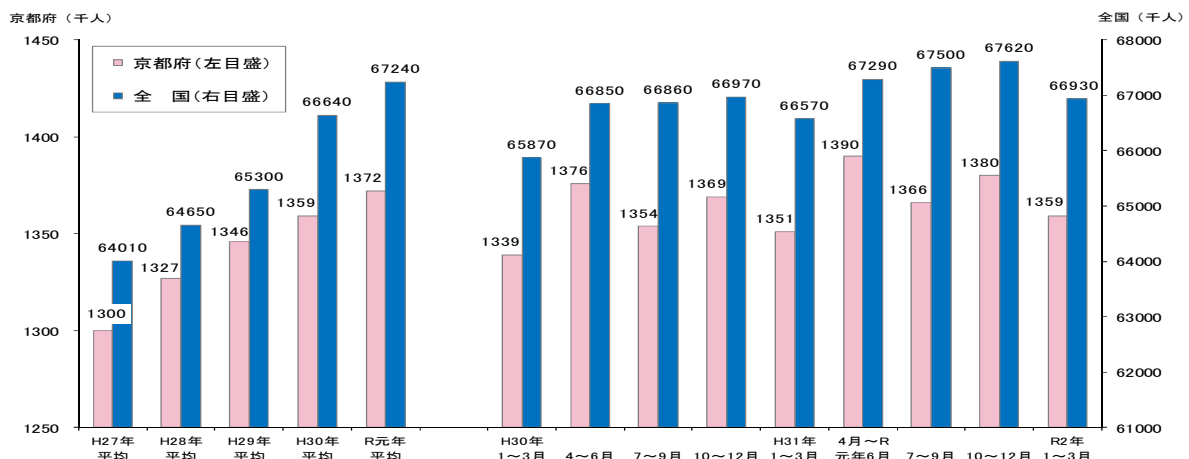
3 その他の主な指標

京都府内の令和2年1月～3月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は次のとおりである。

- | | |
|--------------|----------------------|
| (1) 京都の完全失業率 | 2.7%と前年同期差0.2ポイント改善。 |
| (2) 完全失業者数 | 3.8万人と前年同期比7.3%減少。 |
| (3) 就業者数 | 135.9万人と前年同期比0.6%増加。 |

【総務省「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より。

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、求人が引き続き減少しており、求職者の増加もあいまって、厳しさがみられる。
新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。

1 完全失業率等の動向

令和2年6月の完全失業率（季節調整値）は2.8%と前月より0.1ポイント改善（男性は3.1%、女性は2.5%）。

【その他の主な指標】

- (1) 完全失業者数（原数値）は195万人と前年同月差33万人増加した。なお、季節調整値は194万人と前月より3万人減少。
- (2) 前年同月と比べ就業者は77万人減少、雇用者は94万人減少、非労働力人口は36万人増加（いずれも原数値）。

2 有効求人倍率等の動向

令和2年6月の有効求人倍率（季節調整値）は1.11倍であり、前月より0.09ポイント低下。

※平成26年10月以来、5年8ヶ月ぶりの水準。

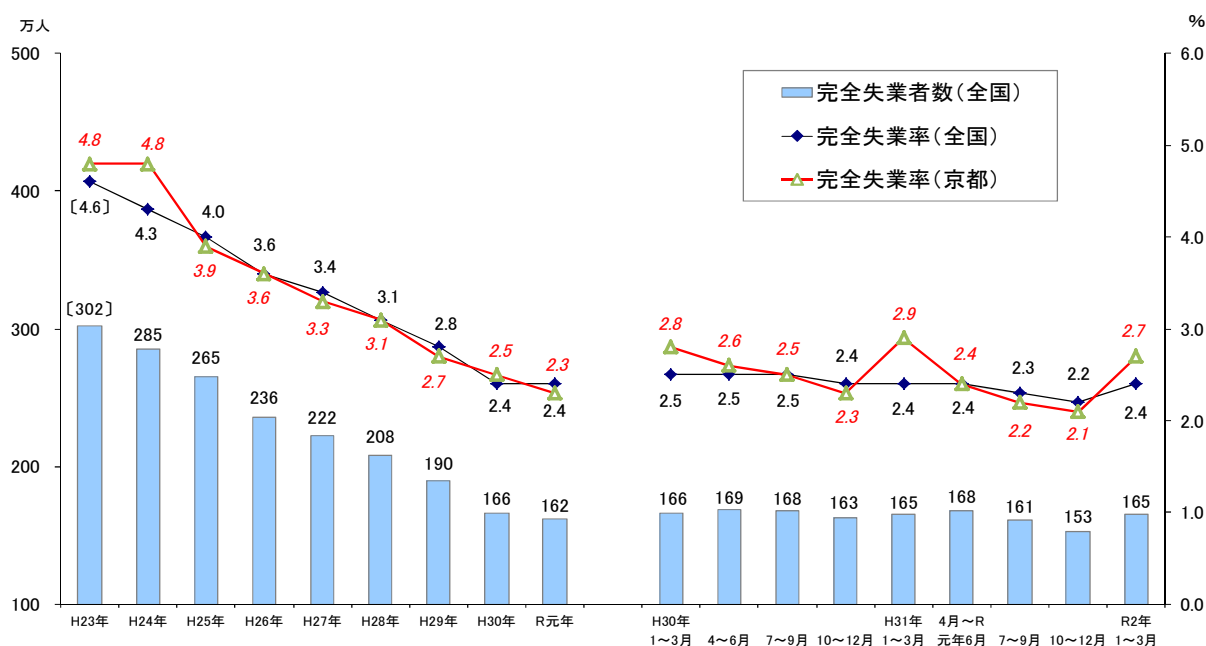
※過去最低は平成21年8月の0.42倍。過去最高は昭和48年11月の1.93倍。

【その他の主な指標】

- (1) 新規求人倍率（季節調整値）は1.72倍で、前月より0.16ポイント低下。
※過去最低は平成21年5月の0.76倍。過去最高は平成30年9月の2.49倍。
- (2) 新規求人数（季節調整値）は74万人と前月比8.2%増加。

【厚生労働省職業安定局 令和2年7月31日公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」（〔 〕内の数値は補完的に推計した値。）
全国の四半期ごとの完全失業率（原数値）及び完全失業者数は、労働力調査（基本集計）四半期平均（速報）結果。
京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）。

Ⅲ 最近の労働市場動向

令和2年6月内容 ①
京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト
全 国	G D P (前 期 比)	%	R2/ 1~3月	年率換算-2.2% (2次速報値)
	実質国内総生産成長率 (季節調整値)	-0.6		
	就 業 者 数	万人 6,637	R2/6	前月は6,629万人 前月差8万人増加
	雇 用 者 数	万人 5,909	R2/6	前月は5,922万人 前月差13万人減少
	完 全 失 業 者 数	万人 195	R2/6	男性117万人・女性78万人(季節調整値は194万人) 前年同月差33万人増加
	完 全 失 業 率	% 2.8	R2/6	前月より0.1ポイント改善 前月は2.9%
	新 規 求 人 倍 率	倍 1.72	R2/6	前月より0.16ポイント低下 前月は1.88倍
	有 効 求 人 倍 率	倍 1.11	R2/6	前月より0.09ポイント低下 前月は1.20倍
	月 末 被 保 険 者 数	人 44,438,216	R2/6	前年同月44,170,344人、前年同月比0.6%増加 前月は44,080,705人
	受 給 資 格 決 定 件 数	件 158,921	R2/6	前年同月107,941件、前年同月比47.2%増加 前月は172,515件
	受 給 者 実 人 員	人 486,373	R2/6	前年同月386,551人、前年同月比25.8%増加 前月は399,241人
	受 給 率	% 1.08	R2/6	前年同月0.87%、前年同月差0.21ポイント上昇 前月は0.90%
	京 都 府	就 業 者 数	万人 135.9	R2/ 1~3月
京 都 の 完 全 失 業 者 数		万人 3.8	R2/ 1~3月	(四半期平均[モデル推計値]) 前年同期4.1万人、前年同期比7.3%減少 前期は2.9万人
京 都 の 完 全 失 業 率		% 2.7	R2/ 1~3月	(四半期平均[モデル推計値]) 前年同期2.9%、前年同期差0.2ポイント改善 前期は2.1%
新 規 求 人 倍 率		倍 1.76	R2/6	(季節調整値) 前月より0.42ポイント低下 前月は2.18倍
有 効 求 人 倍 率		倍 1.13	R2/6	(季節調整値) 前月より0.11ポイント低下 前月は1.24倍
う ち 中 高 年 齢 者		倍 0.68	R2/6	(原数値) 前年同月0.96倍、前年同月差0.28ポイント低下 前月は0.72倍
う ち 5 5 歳 以 上		倍 0.67	R2/6	(原数値) 前年同月0.97倍、前年同月差0.30ポイント低下 前月は0.70倍
月 末 被 保 険 者 数		人 770,960	R2/6	前年同月767,042人、前年同月比0.5%増加 前月は764,882人
受 給 資 格 決 定 件 数		件 3,623	R2/6	(速報値であり、 修正があり得る) 前年同月2,558件、前年同月比41.6%増加 前月は3,918件(速報値であり、修正があり得る)
受 給 者 実 人 員		人 9,839	R2/6	前年同月8,184人、前年同月比20.2%増加 前月は8,037人
受 給 率		% 1.26	R2/6	前年同月1.06%、前年同月差0.20ポイント上昇 前月は1.04%

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は令和元年12月以前の値が再調整済み。
京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
3 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、
月間有効求職者数)はパートタイムを除く常用の数値。
4 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
5 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
6 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

令和2年6月内容 ②
京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
京 都 府	新 規 求 人 数	人 17,310	R2/6	前年同月21,243人、前年同月比18.5%減少 前月は14,856人	
	月 間 有 効 求 人 数	人 45,238	R2/6	前年同月59,567人、前年同月比24.1%減少 前月は45,899人	
	新 規 求 職 申 込 件 数	件 9,536	R2/6	前年同月8,095件、前年同月比17.8%増加 前月は7,996件	
	うち中高年(一般)	件 2,355	R2/6	前年同月1,956件、前年同月比20.4%増加 前月は2,140件	
	月 間 有 効 求 職 者 数	人 43,214	R2/6	前年同月39,770人、前年同月比8.7%増加 前月は41,107人	
	うち中高年(一般)	人 11,435	R2/6	前年同月9,870人、前年同月比15.9%増加 前月は10,992人	
	月 末 適 用 事 業 所 数	事業所 45,684	R2/6	前年同月45,061事業所、前年同月比1.4%増加 前月は45,522事業所	
	離 職 票 交 付 枚 数	件 5,338	R2/6	前年同月5,605件、前年同月比4.8%減少 前月は6,925件	
	就 職 件 数	件 2,235	R2/6	前年同月2,787件、前年同月比19.8%減少 前月は1,700件	
	就 職 率 (対新規求職者)	% 23.4	R2/6	前年同月34.4%、前年同月差11.0ポイント低下 前月は21.3%	
	うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 18.3	R2/6	前年同月27.9%、前年同月差9.6ポイント低下 前月は17.6%	
	充 足 率 (対新規求人)	% 12.5	R2/6	前年同月12.8%、前年同月差0.3ポイント低下 前月は11.3%	
	R2年3月 新規高卒	求 人 倍 率	倍 3.42	R2/3	前年同月3.15倍、前年同月差0.27ポイント上昇
		就 職 内 定 率	% 96.0	R2/3	前年同月96.9%、前年同月差0.9ポイント低下
障 害 者 実 雇 用 率	% 2.23	R1/6	全国2.11% 平成30年6月は2.13% (全国は2.05%)		
京 都 府 推 計 人 口	人 2,573,371	R2/6	令和2年7月1日現在		
百 貨 店 売 上 高	(速報) 百万円 14,750	R2/6	9か月連続マイナス 前年同月比24.3%減少		
倒 産 件 数 (東京商工リサーチ)	件 20	R2/6	前年同月17件、前年同月比17.6%増加 前月は5件		
(京都市) 消 費 者 物 価 指 数	総合指数 102.0	R2/6	前年同月比0.4%の上昇 前月比0.1%の下落		

- (注) 7 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。
8 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。
9 消費者物価の指数は平成27年を100とした値。
10 離職票交付枚数は高年齢被保険者及び特例被保険者を除く数値。
11 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模45.5人以上の民間企業の集計結果。
(平成30年4月1日から 法定雇用率は、2.0%から2.2%に引き上げ。)